第5次船橋市地域福祉計画策定支援業務委託に係るプロポーザル実施要領

1. 業務の目的

社会福祉法第107条に規定される行政計画である「第4次船橋市地域福祉計画」が令和8年度で期間満了となる。

令和9年度を初年度とする次期地域福祉計画である「第5次船橋市地域福祉計画」は、福祉分野の上位計画に位置付けられており、その策定にあたっては、社会情勢や本市の抱える課題の整理、現行計画の検証、幅広い市民意見の取り入れなど、数多くのデータ収集や多様かつ高度な分析等が必要であることから、策定支援業務を委託するものである。

2. 業務の概要

- 1) 業務名 第5次船橋市地域福祉計画策定支援業務委託
- 2) 業務場所 船橋市役所ほか市指定場所
- 3) 業務内容 別紙「第5次船橋市地域福祉計画策定支援業務委託仕様書」による
- 4) 履行期間 契約締結日から令和9年3月31日まで

3. プロポーザル方式により受託候補者を特定する理由

価格のみによる競争では「1. 業務の目的」を達成することが困難であることから、業務に必要な分析力と企画力を有し、優れた提案を行う事業者を受託候補者として特定することが可能であるプロポーザル方式を採用する。

4. プロポーザル方式の方法及び理由

多くの事業者からの提案を受け、より良い事業者を特定するため、プロポーザル方式の方法は公募型とする。

5. スケジュール

1) 公募開始	令和7年4月 9日 (水)
2) 質問書の受付期間	令和7年4月10日 (木) ~令和7年4月22日 (火)
3) 質問書に対する回答	令和7年4月25日 (金)
4) 参加申込書受付期間	令和7年4月28日 (月) ~令和7年5月 9日 (金)
5) 参加資格要件確認結果通知	令和7年5月14日 (水)
6) 提案書等の提出期間	令和7年5月15日 (木) ~令和7年5月28日 (水)
7) プレゼンテーション	令和7年6月 6日 (金) (予備日:令和7年6月9日 (月))
8) 評価結果通知	令和7年6月11日 (水)

※スケジュールは、事務上の都合により変更することがある。

6. 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次の全てに該当する者であること

- 1) 本市の業務委託の競争入札参加資格を有していること。
- 2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に該当する者でないこと。
- 3) 参加申込書の提出期限から受託候補者の特定までの間に、船橋市建設工事請負業者等指名停止措置要領による指名停止、船橋市建設工事等暴力団対策措置要綱による指名除外及び船橋市入札参加有資格者実態調査実施要領に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。
- 4) 過去5年以内に、地方公共団体における地域福祉計画の策定支援業務を元請として携わった実績を有していること。

7. 質問及び回答

1) 質問方法

令和7年4月10日から令和7年4月22日午後5時までに第5次船橋市地域福祉計画策定支援業務委託に係るプロポーザルに関する質問書に質問事項を入力し、電子メールで事務局あてに送付すること。

電子メール送信先：fukushiseisaku@city.funabashi.lg.jp

※電子メール送信時、件名を「地域福祉計画策定支援業務プロポーザル質問」とし、送信後、事務局福祉政策課政策推進係に電話（047-436-2383）し、電子メールの到着の確認をすること。

※評価等に影響を及ぼすおそれがある質問（提案者数・提案者名・評価委員等）についての質問は受け付けない。

2) 質問への回答

質問への回答は令和7年4月25日に市ホームページに掲載する。

8. 参加申し込み方法

参加申込書類、申込方法は次のとおりとする。

1) 提出書類

- ①参加申込書（様式1）（必要事項を記入し押印）
- ②法人概要・実績（様式2）提案業者の概要が分かる書類
（任意様式、パンフレット追加添付可）
- ③本事業と同等の実績が分かる書類（過去5年間のもの。原則仕様書等の写しを添付すること）

2) 提出方法

持参または郵送

提出先：〒273-8501 船橋市湊町2-10-25

船橋市福祉サービス部福祉政策課

TEL：047-436-2383

- ①持参の場合 受付は土日祝日を除く午前9時から午後5時まで
- ②郵送の場合 特定記録郵便、書留等郵送記録が確認できる方法で郵送すること。
- 3) 提出期限 持参郵送ともに令和7年5月9日午後5時まで(必着)
※持参提出に関しては電話予約の上、来庁すること
- 4) 参加申込の承認について
参加資格要件確認の結果は、令和7年5月14日に参加資格要件確認結果通知書により通知する。

9. 提案限度額

18,227,000円(消費税及び地方消費税を含む。以下同じ。)

※この金額は、契約時の予定額を示すものではなく、事業の規模を示すためのものである。なお、各年度の年割額の限度額は、次のとおりとする。

令和7年度 9,031,000円

令和8年度 9,196,000円

※見積額は各年度の内訳を明記すること

※消費税及び地方消費税の税率は10%として積算すること

10. 評価方法及び評価基準

評価委員会が別紙「第5次船橋市地域福祉計画策定支援業務委託事業者評価基準」に定める評価方法及び評価基準により、評価項目を総合的に審査・評価し、業務に最も適した提案を行ったと認められる者を選定する。

11. 提案書の提出

提出書類及び提出方法は次のとおりとする。

1) 提出部数

提出部数は14部とし、内訳は以下のとおりとする。

①正本1部

②副本13部※A4版縦型フラットファイルに左閉じとする。

(ホッチキス等で左上部を1カ所留めたもの)

2) 提出書類作成上の留意事項

①提案は1提案者につき1案とする。

②提案書は、別添配布資料の書式の表示項目・必要項目を満たしていれば書体、文字サイズは問わない。

- ③提案書は、原則A4で作成し、添付資料がある場合も同様とする。
- ④様式内に文書を補完するためのイラスト、イメージ図等を使用してよい。
- ⑤提出した書類の訂正・差し替え・追加は認めない。
- ⑥提出した書類は返却しない。

3) 提出書類

以下の書類に必要事項を記入し、提出すること。

- ① 様式3 (第5次船橋市地域福祉計画策定支援業務委託提案書)
- ② 様式4 (提案の趣旨及び基本方針)
- ③ 様式5 (今期計画の評価)
- ④ 様式6 (社会福祉法の趣旨等を踏まえた計画策定)
- ⑤ 様式7 (調査に関する企画・内容・総括方法等)
- ⑥ 様式8 (個人情報保護・管理に関する事項)
- ⑦ 様式9 (本業務を受託した場合の作業体制)
- ⑧ 様式10 (責任者経歴書)
- ⑨ 様式11 (本業務の具体的な事務の流れ)

4) 提出方法

持参または郵送

提出先：〒273-8501 船橋市湊町2-10-25

船橋市福祉サービス部福祉政策課

TEL：047-436-2383

- ①持参の場合 受付は土日祝日を除く午前9時から午後5時まで
- ②郵送の場合 特定記録郵便、書留等郵送記録が確認できる方法で郵送すること。

5) 提出期限

持参郵送ともに令和7年5月28日午後5時まで(必着)

※持参提出に関しては電話予約の上、来庁すること

6) その他留意事項

- ①提案は1提案者につき1案とする。
- ②提案書は、別添配布資料の書式の表示項目・必要項目を満たしていれば書体、文字サイズは問わない。
- ③提案書は、原則A4で作成し、添付資料がある場合も同様とする。
- ④様式内に文書を補完するためのイラスト、イメージ図等を使用してよい。
- ⑤提出した書類の訂正・差し替え・追加は認めない。
- ⑥提出した書類は返却しない。

12. プレゼンテーションについて

提案者は提出した提案書のプレゼンテーションを実施すること。

説明資料の当日の差し替え、追加は認めない。

実施時間、実施場所等の詳細は、参加資格要件確認結果通知書送付に合わせて、別途通知する。

1) 出席者

3名以内とする。

2) 実施方法

プレゼンテーションは本業務を受託した際に担当する予定の者が行うこと。

説明は事前に提出した提案書に基づき実施すること。

自前のパソコンを、プロジェクターを介してスクリーンに投影して説明することができる。

3) 実施時間

1 提案者あたりの持ち時間は45分以内とする。持ち時間にはプレゼンテーション(30分程度)、ヒアリング(質疑応答)(15分程度)のほか、設営、撤去の時間を含める。

4) 貸出物品

机・椅子・電源・スクリーン・プロジェクターとする。

上記以外の物品は、提案業者の負担において用意すること。

5) その他

提案書等に記載した担当は、原則として変更できない。

ただし、退職等やむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の者であることを証明し、発注者の承諾を得なければならない。

13. 評価結果の通知について

評価結果は評価結果通知書により、プロポーザル提案者全員に通知する。

14. 評価結果の公表及び方法

評価結果は市ホームページに公表する。

公表する項目は、評価項目、配点、採点結果、提案者名とする。

受託候補者以外の提案者と採点結果は対応させない。

提案者が2者の場合には、受託候補者以外の提案者名は公表しない。

15. 失格要件

次に掲げるいずれかに該当した場合には、失格とする。

- 1) 参加申込書又は提案書類について、提出期限を過ぎて提出された場合
- 2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- 3) 提案限度額を超えた見積を提出した場合

- 4) プレゼンテーション開始時間までに会場に来なかった場合
- 5) 審査の公平性を害する行為があったと市が認める場合
- 6) 申し込みから契約締結までの間に参加資格要件を満たさなくなった場合

16. プロポーザルの辞退

参加申込書の提出後に本プロポーザルを辞退する場合には、プレゼンテーション3開庁日前の令和7年6月3日午後5時までに辞退届を提出すること。
辞退届の様式については、辞退の意向が示された時に提示する。

17. その他留意事項

- 1) 費用負担
本プロポーザルに係る提案者に生ずる費用は、すべて提案者の負担とする。
- 2) 受託候補者との随意契約
受託候補者の特定後、市との協議により仕様書の追加削除を行い、確定した仕様書により受託候補者と随意契約の見積合わせを行う。
提案内容が全て仕様に盛り込まれるわけではないことに留意すること。
- 3) 契約成立の時期
随意契約による見積合わせ後の市との契約書の取り交わしをもって、契約は成立する。
- 4) 提案者が1者の場合の扱い
提案業者が1者であっても評価を行う。ただし、受託候補者として適当でないと認められる場合には、受託候補者と特定しないことがある。
- 5) 提出資料の情報公開
提出された提案書等の書類は、船橋市情報公開条例（平成14年船橋市条例7号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。

18. 事務局

船橋市役所 福祉サービス部福祉政策課政策推進係
所在地 船橋市湊町2-10-25
電話番号 047-436-2383
FAX番号 047-436-2409
メールアドレス fukushiseisaku@city.funabashi.lg.jp

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和7年4月9日から施行する。

(失効日)

- 2 この要領は、本業務委託契約締結の日をもって、その効力を失う。